

平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 13日

上場会社名 極東貿易株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8093

URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 代表取締役社長 荒木 信哉

問合せ先責任者 経 理 部 長 苫米地 信輝

TEL (03) 3244 - 3592

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 18日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 19日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	77,691	17.5	1,143	31.3	1,450	22.6	339	65.6
19年 3月期	94,146	4.3	870	660.5	1,183	620.3	984	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	12 65	-	2.0	3.8	1.5
19年 3月期	36 74	-	5.6	3.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 105 百万円 19年 3月期 150 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	40,144	16,530	41.2	617 04
19年 3月期	36,099	17,744	49.2	662 11

(参考) 自己資本 20年 3月期 16,527 百万円 19年 3月期 17,744 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	93	1,364	683	2,425
19年 3月期	2,024	203	157	2,980

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	3 75	5 75	9 50	254	25.9	1.5
20年 3月期	3 75	3 75	7 50	200	59.3	1.2
21年 3月期 (予想)	3 75	3 75	7 50		59.1	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,300	15.4	100	-	25	96.2	10	97.9	0 37
通 期	70,300	9.5	400	65.0	650	55.2	340	0.3	12 69

4.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 27,899,592株 19年3月期 27,899,592株
 期末自己株式数 20年3月期 1,109,670株 19年3月期 1,099,455株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	73,035	18.3	782	53.8	976	47.6	44	-
19年3月期	89,388	4.7	508	-	661	922.7	560	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1	67	-	-
19年3月期	20	90	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	38,474		15,336		39.9		572 48	
19年3月期	34,817		16,930		48.6		631 71	

(参考) 自己資本 20年3月期 15,336百万円 19年3月期 16,930百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	27,700	23.1	150	-	0	100.0	0	100.0	0	00
通期	59,500	18.5	100	87.2	400	59.0	200	-	7	47

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求に伴う引当金計上等について

平成 20 年 5 月 9 日に発表しましたとおり、当社は、当社が防衛省と契約した輸入品に関して昨年末同省から指摘を受け、社内調査を実施した結果、過大請求等があることが判明し、これを同省に報告するとともに第三者による調査委員会を設置したことを本年 1 月 7 日付で東京証券取引所に開示いたしました。同委員会での調査等は継続しておりますが、当社は、その会計年度の終期を 3 月末としておりますことから、平成 20 年 3 月期決算に合理的な引当金を計上し、当社の財務状況を健全に保つ観点から、同調査委員会に中間報告の提出を依頼し、去る 5 月 7 日付で同委員会から報告を受けました。当社はこれを受けて検討した結果、中立公正な立場にある第三者調査委員会の中間報告にある引当額を計上することとし、同額の特別損失を発生させることとなりました。その結果は、本年 5 月 9 日付でその概要等を東京証券取引所に開示しましたとおりであります。

このような事態を招き、社会の皆様、株主、投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様には、多大なご迷惑をお掛けしておりますことを衷心よりお詫び申し上げます。今後は全社一丸となって、再発防止と社会的信頼の回復に強い決意をもって取り組む所存であります。よろしくご理解、ご支援頂けます様お願い申し上げます。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライム問題、エネルギー・原材料価格の高騰等により景気の下振れ圧力が強まるなか、設備投資や個人消費をはじめとする国内需要は低迷しましたが、アジア地域など新興国・資源国向けの輸出を背景に、企業部門主導の緩やかなペースの回復基調が持続しました。

このような状況のもと、当グループは、中期経営計画「KBK Wisdom 60A」の 2 年目として事業戦略に則り、既存事業の拡大や、新規事業の開拓に努めるとともに、多様性をもった効率的な経営基盤の実現を目指してまいりました。即ち、「選択と集中」のもと、当グループのコア事業である自動車関連事業を中心に事業収益力の強化を図るとともに、ユビキタス、医療関連といった新しい分野に注力してまいりました。また、他社との事業提携、資本提携および海外拠点の開拓を従前に増して推進してまいりました。

この結果、中国向け自動車部品用及び家電用コーティング材、並びに製鉄・化学プラント向け重電関連設備等が伸長し、また火力発電所向けボイラー制御装置、および石油掘削用の資源開発機器も堅調に推移しました。当グループの売上高は、北米自動車産業向け照明部品の販売から撤退したため、前年同期に比べ 164 億 54 百万円減少し、776 億 91 百万円となりました。

損益面におきましては、売上総利益が前年同期に比べ 4 億 85 百万円増加し、74 億 61 百万円となり、これに伴い、営業利益は前年同期に比べ 2 億 72 百万円増加し、11 億 43 百万円となりました。経常利益は営業利益の伸びにより前年同期に比べ 2 億 67 百万円増加し、14 億 50 百万円

となりました。尚、上述の防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に関して、特別損失として違約損失引当金を 8 億 43 百万円計上したことなどにより、当期純利益につきましては、前年同期に比べ 6 億 45 百万円減少の、3 億 39 百万円を計上することとなりました。

(部門別の概況)

電機・エネルギー関連部門

重電関連設備は、国内における製鉄・化学プラント業界の設備投資が引続き活況となり、売上を順調に伸ばしました。また、火力発電所向け制御装置は、地球温暖化防止対策や原油価格の高騰の影響により、新規受注の獲得が厳しい状況にありましたが、一部休止中の火力発電所の再稼働等によって堅調に推移しました。資源開発機器においては、日本における石油掘削関連、および海洋探査関連事業が活発化し、大幅に売上を伸ばしました。この結果、売上高は前年同期に比べ 135 億 72 百万円増加の 355 億 80 百万円となり、営業利益は前年同期に比べ 4 億 59 百万円増加の 5 億 67 百万円となりました。

電子・航空関連部門

航空機関連機器は、機体周辺機器において官庁向け、民間向けともに機体更新需要が高まった前年に比べ大幅に低迷しました。また、電子機器では北米自動車産業向け照明部品の販売から撤退したため、売上高が大幅に減少しました。この結果、売上高は前年同期に比べ 239 億 89 百万円減少の 138 億 43 百万円となり、営業利益は前年同期に比べ 4 億 4 百万円減少の 1 億 18 百万円の損失となりました。

一般産業関連部門

プラスチック関連では、中国における市場の拡大に伴い、自動車部品用及び家電用コーティング材の売上が増加しました。公共関連設備において採算面を重視した戦略に則り、順次撤退を進めた結果、売上高は前年同期に比べ 60 億 37 百万円減少の 282 億 67 百万円となりましたものの、営業利益は、プラスチック関連を中心に収益性が向上し、前年同期に比べ 2 億 25 百万円増加の 7 億円となりました。

(所在地別の概況)

日本

北米自動車産業向け照明部品の販売から撤退したため、売上高は前年同期に比べ 145 億 95 百万円減少の 716 億 34 百万円となりました。しかしながら、プラスチック関連におけるコーティング材および製鉄・化学プラント業界向けの重電関連設備が順調に推移したため、営業利益は前年同期に比べ 2 億 66 百万円増加の 7 億 79 百万円と伸長しました。

北米

自動車産業向け樹脂は引き続き安定的に推移しておりますが、航空機関連機器等が低迷した

ため、売上高は前年同期に比べ 8 億 7 百万円減少の 35 億 23 百万円となり、営業利益は前年同期に比べ 38 百万円減少の 19 百万円となりました。

東南アジア

台湾における記録メディア向けの樹脂が低迷し、売上高は前年同期に比べ 10 億 51 百万円減少の 25 億 33 百万円となりましたが、中国におけるコーティング材の好調により、営業利益は前年同期に比べ 52 百万円増加の 3 億 55 百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済はサブプライム問題に起因する金融市場の混乱、原油価格の上昇等により景気の減速が予想されます。ユーロ圏経済は、原油高、食料品高を受けて実質所得が低下し、個人消費は低迷し、また米国経済減速の影響とユーロ高により、増加基調にありました輸出にもかげりがみられます。中国経済は、依然底堅い成長が見込めるものの、五輪後の景気の停滞感は否めないものと思われまます。

一方、国内経済は、五輪関連の内需が期待される中国と、オイルマネーを背景とした消費が好調な中東やロシア向けの輸出は堅調と思われまますが、米国経済減速の影響は大きく、輸出の高い伸びは期待できませんし、また、エネルギー・原材料価格の高騰や円高の影響により、企業収益は弱含みとなり、更新需要の増加が見込まれながらも、企業の投資意欲は減退の方向を辿ることが予想されます。

当グループは、こうした厳しい経済環境の中、コア事業を中心とした事業の拡大を目指しておりましたが、本年一月に発生した防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題により、同問題への対応を図るとともに、当該事業構造の改革を喫緊の課題として取り組み、併せて各事業の収益構造の改善を強力に推し進めていきます。

電機・エネルギー関連事業におきましては、火力発電所向け制御装置事業を LNG プラント等への水平展開を含め、事業効率の更なる改善に努めます。また、重電事業並びに資源開発機器事業においては、昨年から続く大型案件の受注を更に進めていきます。

電子・航空関連事業におきましては、当面弱含みに推移せざるを得ない航空関連事業を補完する意味からも、電子関連事業において従前にもまして新規事業の取り込みに注力してまいります。とりわけセキュリティ分野の開拓を目指してまいります。

一般産業関連事業におきましては、近年非常に活発化している製鉄関連事業の更なる伸張を図ります。とりわけ自動車産業向けの高級鋼板用の製鉄機械に関しては、国内はもとより中国、インド、ロシア、ブラジルからの受注に傾注してまいります。プラスチック関連事業は、北米での自動車向け樹脂・塗料の事業を安定的に推移させるとともに、中国での塗料事業の更なる飛躍に努めます。情報メディア関連事業は、将来のコア事業となるべき商材の開拓に一層注力してまいります。食品関連事業に関しては、優良な商権を維持しつつ、事業の一層の効率化とコスト構造の改善を目指してまいります。

このように、防衛関連事業による収益への影響を、全社として補完するよう取り組んでまいります。然しながら、一時的な収益の落ち込みは避け難いことも事実であります。既存事業の更なる拡大を図るとともに、より積極的に経営資源の有効配分を進めることにより、新市場への事業展開をも視野に入れて、新規事業の開拓及び他社との資本・業務提携に積極的に取り組んでまいります。また、極東貿易グループとしてグループ経営に注力し、企業財務体質の整備と経営基盤の拡充に努めてまいります。平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高703億円、経常利益6億50百万円、当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億44百万円増加し、401億44百万円となりました。これは、投資有価証券が減少したものの、売上債権が増加したことなどによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ52億58百万円増加し、236億13百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加などによるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ12億14百万円減少し、165億30百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは売上債権が増加したものの、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加などにより93百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは投資有価証券の取得などにより13億64百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは短期借入金の増加などにより6億83百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ、6億6百万円減少致しました。これに当連結会計年度に子会社のKBK フロンティア株式会社を新規に連結したことによる現金及び現金同等物の収入50百万円を加え、現金及び現金同等物期末残高は24億25百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	36.8	41.8	46.2	49.2	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	23.3	32.9	30.8	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.0	-	0.4	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.8	92.4	-	148.5	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営上の基本方針のひとつとして位置づけ、継続的な安定成長につながる戦略投資へのファンドの確保を旨としております。利益分配につきましては、安定配当の継続を基本方針としつつ、当期及び来期以降の業績を勘案し、業績に応じて株主に還元することが出来るよう努力したいと考えております。こうした基本方針のもと、引き続き企業価値の向上に努力してまいります。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、期末配当を1株につき3円75銭とし、中間配当と合わせて7円50銭とする予定であります。

次期(平成21年3月期)の配当金につきましては、平成21年3月期の業績予想等を勘案し、1株当たりの年間配当金7円50銭(うち中間配当3円75銭)とする予定であります。

(4)事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において判断したものであります。

1. マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約3割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては特に米国との比重が高く、米国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。

この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外

貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

3. 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任(PL)の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合弁事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に算入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合がありその予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

6. 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状

況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社8社で構成され、電機・エネルギー関連、電子・航空関連及び一般産業関連の3事業において、販売や製造を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社・・・当グループの中核として、機械類、食品、プラスチック、その他雑貨類の輸出入業、外国間取引及び国内販売を行っております。

(子会社)

KBK Inc (連結子会社)、極東貿易(上海)有限公司(連結子会社)、KBK Europe GmbH (非連結子会社)及びKyokuto Trading(India) Private Limited(非連結子会社/平成20年4月14日設立)

当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、各子会社を経由して、それぞれの国又は地域の取引先に対し商品の仕入又は販売を行っております。また、各子会社は、それぞれの国又は地域において独自に、商品の仕入れ及び販売を行っております。

日本システム工業株式会社 (連結子会社)

電子機器の製造及び各種ソフトウェア技術や修理サービスの提供を行っており、当社より材料・部品を仕入れ、主として当社を通して国内取引先に販売を行っております。

KBK オフィスワークス株式会社 (連結子会社)

管理部門の各業務を主体的に受託しており、当グループの経理・総務事務等の業務を受託しております。

KBK フロンティア株式会社 (連結子会社)

環境試験機器、繊維製品等およびこれらの部品を仕入れ、当社と協力の上、販売を行っております。

(関連会社)

ABB日本ベレー株式会社 (持分法適用会社)

火力発電所向け等の自動制御装置及び同機器を同社が設計、製作しており、製品は当社を経由して販売しております。

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司 (持分法非適用会社)

同社が製造する配管用鑄造品を当社が日本、韓国及び台湾において販売を行っております。

尼利可自動控制機器(上海)有限公司 (持分法非適用会社)

自動制御装置の開発、製造を行っており、当社が日本及び中国にて販売を行っており
ます。

Adaptive Energy Systems, Inc. (持分法適用会社)

当社の100%子会社であるKBK Incの出資会社であり、照明装置の設計・製作と米国内の
販売を行っております。

藤倉化成塗料(天津)有限公司 (持分法非適用会社)

中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入
れております。

滄州正旭精密鑄造有限公司 (持分法非適用会社)

同社が製造する配管用鑄造品を当社が日本、韓国及び台湾において販売を行っており
ます。

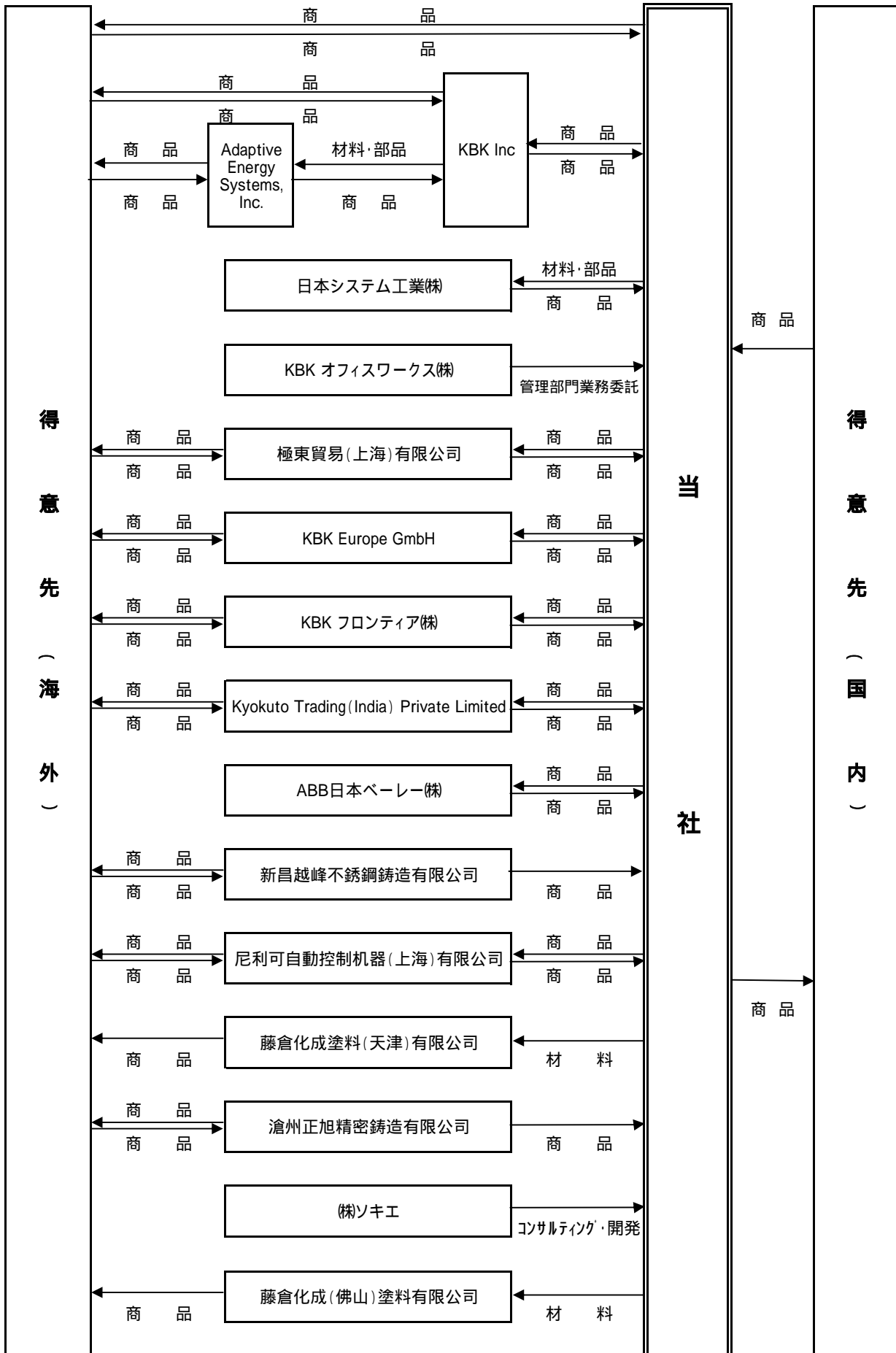
株式会社ソキエ (持分法非適用会社)

セキュリティ及び情報システムの開発・コンサルティングを行っており、当社と協力の上、関
連機器の販売を行っております。

藤倉化成(佛山)塗料有限公司 (持分法非適用会社)

中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当社より材料を仕入
れております。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「時代のニーズを先取りする最先端技術、商品の開拓につとめ、お客様の要請に対応できる魅力ある商品・サービスを提供する」ことを経営の基本方針とし、顧客、製造家との緊密な取引関係を基に、相互に情報交換と研究開発に努め、新しい事業領域の開拓と提案・解決型ビジネスを積極的且つ迅速に行うことにより、恒常的且つ安定的な成長と取引先との共存共栄の実現を目指しております。また、経営者、従業員間の相互信頼と協調を基に、全てのグループ企業がそれぞれの創意工夫とチームワークの強みが発揮できる環境の構築につとめてまいります。そして法を遵守し、公平で透明性の高い企業活動を通して、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指すことこそ、当グループに課せられた社会的責任に他ならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、現在のコア事業を磐石なものとし、また将来のコア事業候補を開拓し成長させるため、平成 18 年 5 月に 3 年間の中期経営計画「KBK Wisdom 60A」を策定し、本中期経営計画の最終年度である平成 21 年 3 月期に向け、経営資源の重点配分等により、着実に経営基盤の強化してまいりました。しかしながら、今般の防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題は、当グループの経営環境に多大な影響を及ぼすことが予想されます。従いまして、中期経営計画を見直し、社会の皆様、投資家の皆様並びに関係各位からの信頼を取り戻すためにも、企業の倫理環境の再構築および事業収益力の回復を目指すことといたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び進捗状況

事業戦略

既存事業について

当社コア事業のうち自動車関連事業は、北米の自動車及び自動車部品会社向け樹脂並びに塗料、そして中国の日系自動車及び自動車部品会社向けの塗料事業が非常に好調であり、今後もそれぞれの地域での量的な伸びを期待しています。また、本年 4 月に開設したインド現地法人に於いても、自動車関連事業の裾野の開拓に注力していきます。しかしながら、もう一つのコア事業である航空機関連事業が、防衛関連事業の問題の影響により、一旦縮小を余儀なくされているなか、それに代わるものとして、製鉄関連事業への経営資源の投入を考えております。当社が永年取り組んできた高級鋼板用製鉄機械の需要が、中国、インド、ブラジル等での自動車産業の隆盛に合わせ、今後大きな引き合いが見込まれてまいります。その他、現在の商流、市場規模と各事業単位の利益率を勘案し、「選択と集中」のもと、事業動向にともなった組織に機動的に再編していく予定です。

新規事業及び投融資・M&A について

これまで注力してきた新規事業の中で、医療機材関連事業を中心としたメディカル・メディア・システム部を新たに独立させ、医療機器と情報メディア事業を合体させた領域での新規事業の取り組みに傾注しています。また、最先端技術を商材化させた大学発のベンチャー事業に初期段階から投資を行い、これまで販売機能のサポートを行ってまいりましたが、そうした企業がこれから漸く採算ベース化することに伴い、当社収益にも貢献し得ることが期待出来ます。これら先端技術産業に対しては、今後とも積極的に投融資を行い、当社の事業領域の拡大を図ってまいります。

拠点戦略

国内拠点

事業規模の変容が著しい現在の経営環境の中、国内拠点に投入された経営資源を迅速に見直し、一時的な拠点の集約化を視野に入れ拠点戦略の見直しを計画中です。

海外拠点

BRICs 諸国については、中国における地域戦略が順調に推移する中、インドにおいて現地法人の開設を行いました。今後は、自動車産業の推移を注視しながらブラジル、ロシア等への進出も検討してまいり所存です。

グループ戦略

事業規模の変容が著しい現在の経営環境の中、当グループの中核である当社事業の「選択と集中」を行うのと同様に当グループ企業についても「選択と集中」を行い、各子会社・関連会社の企業目的と特性に合った企業活動が行えるような改革を行っていく予定です。

また、今回の問題を当社のみならずグループ全体の問題と捉え、当社同様のコンプライアンス体制を構築していく所存です。

組織戦略

今回の問題は、組織の硬直化と風通しの悪さに責任の一端があると捉え、責任と権限を明確化したマネジメント体制に整備し直すとともに、経営指揮が迅速且つ的確に行えるような組織体制を現在計画中です。また、事業の集約に伴い、現在組織されている営業部署の集約も検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く経済・経営環境を展望すると、米国経済はサブプライム問題に端を発した金融危機に直面し、これが大きな引き金となり世界全体を巻き込む形で経済が失速しております。また、高止まり状況による原油高により企業収益は減益へと向かい、

今後の景気動向を注視せざるを得ません。

こうした非常に厳しい経済環境が予想される中、当グループの中核である当社は昨年 11 月、おかげさまで創立 60 周年を迎えることができました。しかし、今般の防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題により、当グループ全体が極めて大きな問題に直面しており、これらの問題を真摯に、そして迅速に対処していくことが当グループに求められた喫緊且つ唯一無二の課題であると考えております。

このため、平成 20 年度を最終年度とし、ここまで順調に推進してまいりました中期経営計画「KBK Wisdom 60A」の変更を余儀なくされ、新たな中期経営計画を策定し発表する予定であります。

短期的な事業計画については、当社のコア事業の一つであった航空関連事業は当面弱含みで推移せざるを得ない状況を背景に、もう一つのコア事業である自動車関連事業への経営資源の集中と既存事業の拡大を当面の課題として、当社のコアコンピタンスである「技術力」「営業力」に傾注してまいります。またこれらを迅速に行うために、「選択と集中」をドラスチックに行い事業の集約を行ってまいります。長期的な事業計画については、従来から行ってきた産学連携事業を重視する方針をさらに鮮明にし、優れた技術を持つ大学発のベンチャー企業等への積極的な投資活動と販売サポートを行い将来的に当グループのコア事業にまで成長できるようサポートを行ってまいる所存であります。

さらに今後、収益面での落ち込みが懸念される中、これらを補完し収益構造を変革していくためには、他社との事業連携のみならず資本提携を積極的に推進していく予定であります。

経営管理の面では、コーポレートガバナンスの理念のもと、取締役会と監査役会の一層の機能向上を図ってゆきますとともに、現在、当グループとして内部統制システムの整備に粛々と取り組んでおります。そして、的確且つ適正な情報開示を重要な課題と位置づけ、株主、投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対し、当グループの経営理念、戦略等の情報を適時に開示してまいります。

当社といたしましては、このような事態を招いた事実を極めて深刻に受け止めており、これまで以上に法の遵守と企業倫理に基づいた行動を全社員が取るようコンプライアンス態勢を徹底させ、グループ内の倫理環境の整備に努めるとともに、コンプライアンスが経営の最重要課題であるとの認識を新たにして、再発防止と社会的信頼の回復に強い決意をもって取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日	増減金額
【資産の部】			
流動資産	29,774	25,042	4,731
現金及び預金	2,458	3,017	558
受取手形及び売掛金	22,202	16,476	5,725
たな卸資産	2,029	2,792	762
前渡金	1,338	936	402
繰延税金資産	254	478	223
その他	1,544	1,394	149
貸倒引当金	53	53	0
固定資産	10,369	11,057	687
有形固定資産	614	620	5
建物及び構築物	289	312	22
機械装置及び運搬具	18	15	3
備品	107	89	18
土地	198	202	4
無形固定資産	216	275	58
投資その他の資産	9,538	10,161	623
投資有価証券	7,914	9,067	1,152
繰延税金資産	533	-	533
長期貸付金	105	344	239
その他	1,165	1,222	56
貸倒引当金	180	472	292
資産合計	40,144	36,099	4,044

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日	増減金額
【負債の部】			
流動負債	22,393	16,341	6,052
支払手形及び買掛金	17,194	13,362	3,832
短期借入金	1,850	910	939
未払金	262	386	124
未払法人税等	68	72	4
前受金	1,593	1,008	585
賞与引当金	344	371	26
投資損失引当金	-	75	75
違約損失引当金	843	-	843
その他	236	152	84
固定負債	1,219	2,013	794
繰延税金負債	-	601	601
長期未払金	214	-	214
退職給付引当金	1,004	1,060	55
役員退職慰労引当金	-	352	352
負債合計	23,613	18,355	5,258
【純資産の部】			
株主資本	15,915	15,846	69
資本金	5,030	5,030	-
資本剰余金	4,630	4,630	0
利益剰余金	6,594	6,521	73
自己株式	339	336	3
評価・換算差額等	611	1,898	1,286
その他有価証券評価差額金	725	1,910	1,185
繰延ヘッジ損益	64	40	105
為替換算調整勘定	48	52	3
少数株主持分	3	-	3
純資産合計	16,530	17,744	1,214
負債純資産合計	40,144	36,099	4,044

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額	増減率 (%)
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
売上高	77,691	94,146	16,454	17.5
売上原価	70,230	87,169	16,939	19.4
売上総利益	7,461	6,976	485	7.0
販売費及び一般管理費	6,318	6,105	212	3.5
営業利益	1,143	870	272	31.3
営業外収益	382	357	24	6.9
受取利息	28	29	1	
受取配当金	154	122	31	
受取保険金	66	-	55	
為替差益	-	7	7	
持分法による投資利益	105	150	44	
その他の	27	47	9	
営業外費用	75	45	30	67.3
支払利息	13	13	0	
為替差損	53	-	53	
その他の	8	31	22	
経常利益	1,450	1,183	267	22.6
特別利益	114	201	86	43.0
固定資産売却益	0	4	4	
投資有価証券売却益	36	195	159	
投資損失引当金戻入額	25	-	25	
貸倒引当金戻入額	20	-	20	
ゴルフ会員権売却益	32	-	31	
その他の	-	1	0	
特別損失	1,156	170	986	577.3
固定資産処分損	6	9	2	
減損損失	4	8	4	
投資有価証券売却損	-	26	26	
投資有価証券評価損	295	33	261	
貸倒引当金繰入額	-	70	70	
違約損失引当金繰入額	843	-	843	
ゴルフ会員権売却損	0	-	0	
ゴルフ会員権評価損	6	15	8	
その他の	-	6	6	
税金等調整前当期純利益	408	1,214	805	66.3
法人税、住民税及び事業税	97	152	54	
法人税等調整額	27	77	104	
少数株主損失	1	-	1	
当期純利益	339	984	645	65.6

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,030	4,630	6,521	336	15,846
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			254		254
当期純利益			339		339
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲変更に伴う減少高			11		11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	73	3	69
平成20年3月31日残高	5,030	4,630	6,594	339	15,915

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,910	40	52	1,898	-	17,744
連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		254
当期純利益				-		339
自己株式の取得				-		3
自己株式の処分				-		0
連結範囲変更に伴う減少高				-		11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,185	105	3	1,286	3	1,283
連結会計年度中の変動額合計	1,185	105	3	1,286	3	1,214
平成20年3月31日残高	725	64	48	611	3	16,530

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,030	4,630	5,738	331	15,067
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			100		100
剰余金の配当			100		100
利益処分による役員賞与			0		0
当期純利益			984		984
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	783	4	778
平成19年3月31日残高	5,030	4,630	6,521	336	15,846

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,155	-	98	2,056	17,124
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当				-	100
剰余金の配当				-	100
利益処分による役員賞与				-	0
当期純利益				-	984
自己株式の取得				-	5
自己株式の処分				-	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	245	40	46	158	158
連結会計年度中の変動額合計	245	40	46	158	620
平成19年3月31日残高	1,910	40	52	1,898	17,744

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		自平成 19年 4月 1日 至平成 20年 3月31日	自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		408	1,214
減価償却費		168	151
減損損失		4	8
固定資産売却益		0	4
持分法による投資利益		105	150
賞与引当金の増加額(減少額)		26	168
退職給付引当金の減少額		55	90
貸倒引当金の増加額(減少額)		289	100
投資損失引当金の減少額		75	173
違約損失引当金の増加額		843	-
受取利息及び受取配当金		182	152
支払利息		13	13
投資有価証券評価損		295	33
固定資産関連損		6	9
投資有価証券売却益		36	195
売上債権の減少額(増加額)		5,580	2,135
たな卸資産の減少額		729	65
前渡金の減少額(増加額)		352	503
未収入金の増加額		284	86
その他流動資産の減少額(増加額)		1	97
仕入債務の増加額(減少額)		3,769	1,694
未払金の増加額		30	55
前受金の増加額(減少額)		588	20
その他流動負債の増加額(減少額)		23	19
その他		180	217
小 計		26	2,030
利息及び配当金の受取額		200	171
利息の支払額		11	13
法人税等の支払額		122	164
営業活動によるキャッシュ・フロー		93	2,024

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自平成 19年 4月 1日 至平成 20年 3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	70	72
定期預金の払戻しによる収入	73	87
投資有価証券の取得による支出	1,314	1,206
投資有価証券の売却による収入	69	1,203
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の売却による収入	-	100
固定資産の取得による支出	109	42
固定資産の売却による収入	1	56
短期貸付金の純増加額	-	20
長期貸付金の純増加額	45	258
差入保証金の純減少額(増加額)	2	0
その他の	33	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	941	46
自己株式取得による支出	3	5
自己株式売却による収入	0	0
配当金の支払額	254	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	683	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	23
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	606	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,980	1,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,425	2,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

KBK Inc
 日本システム工業株式会社
 KBK オフィスワークス株式会社
 KBK フロンティア株式会社
 極東貿易(上海)有限公司

上記のうち、KBK フロンティア株式会社については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

KBK Europe GmbH

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

ABB 日本ベレー株式会社
 Adaptive Energy Systems, Inc.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 KBK Europe GmbH 及び持分法非適用会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、藤倉化成塗料(天津)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、株式会社ソキエ、藤倉化成(佛山)塗料有限公司は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社 …… 定率法
 在外連結子会社 建物 …… 見積耐用年数に基づく定額法
 備品 …… 見積耐用年数に基づく定率法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 3 百万円減少しております。

無形固定資産 …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

違約損失引当金

防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の算定額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当社は平成 19 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において、また、一部の国内連結子会社は平成 20 年 2 月 20 日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。

これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は、固定負債の長期未払金として計上しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 22 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度まで「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は 11 百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	1,146 百万円	1,162 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債		
投資有価証券(株式)	295	258
出資金	198	198
3.受取手形裏書譲渡高	0	-
4.保証債務	139	181

(連結損益計算書関係)

1.減損損失

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
兵庫県淡路市 他1件	遊休資産	建物、土地

資産のグルーピングの方法

当グループは、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。

減損に至った経緯

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

減損損失の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物	0 百万円	2 百万円
土地	4 百万円	6 百万円

回収可能価額の見積り方法

正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27,899	-	-	27,899

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,099	10	0	1,109

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	154	5.75	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	100	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月19日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	27,899	-	-	27,899

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,087	13	1	1,099

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	100	3.75	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154	5.75	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,458 百万円	3,017 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33	36
現金及び現金同等物	2,425	2,980

(セグメント情報)

1. 事業種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	電機・エネルギー関連	電子・航空関連	一般産業関連	合計	消去又は全社	連結金額
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,580	13,843	28,267	77,691	-	77,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,580	13,843	28,267	77,691	-	77,691
営業費用	35,012	13,961	27,567	76,541	6	76,548
営業利益又は営業損失()	567	118	700	1,150	(6)	1,143
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,932	4,753	17,815	26,500	13,643	40,144
減価償却費	2	45	8	56	110	167
減損損失	-	-	-	-	4	4
資本的支出	0	58	15	74	53	127

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電機・エネルギー関連	電子・航空関連	一般産業関連	合計	消去又は全社	連結金額
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,007	37,833	34,305	94,146	-	94,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,007	37,833	34,305	94,146	-	94,146
営業費用	21,898	37,547	33,829	93,276	(0)	93,275
営業利益	108	285	475	869	0	870
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,869	5,372	13,176	20,418	15,681	36,099
減価償却費	2	34	3	40	109	150
減損損失	-	-	-	-	8	8
資本的支出	-	36	0	36	11	47

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	東 南 ア シ ャ	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結 金 額
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,634	3,523	2,533	77,691	-	77,691
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,598	1,843	33	3,475	(3,475)	-
計	73,232	5,366	2,567	81,167	(3,475)	77,691
営業費用	72,453	5,347	2,211	80,012	(3,463)	76,548
営業利益	779	19	355	1,154	(11)	1,143
・資産	25,156	1,006	1,708	27,871	12,272	40,144

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	東 南 ア シ ャ	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結 金 額
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,230	4,330	3,585	94,146	-	94,146
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,253	2,353	19	3,626	(3,626)	-
計	87,483	6,684	3,604	97,772	(3,626)	94,146
営業費用	86,971	6,625	3,301	96,897	(3,622)	93,275
営業利益	512	58	303	874	(3)	870
・資産	19,239	1,432	1,123	21,795	14,304	36,099

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
・海外売上高	5,555	712	11,567	9	17,845
・連結売上高	-	-	-	-	77,691
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.2%	0.9%	14.9%	0.0%	23.0%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、スウェーデン、ドイツ
- (3) 東南アジア …… 中国、韓国、シンガポール、台湾
- (4) その他 …… イラク

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
・海外売上高	22,016	1,955	7,112	210	31,294
・連結売上高	-	-	-	-	94,146
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.4%	2.1%	7.6%	0.2%	33.2%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国
- (2) 欧州 …… フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン
- (3) 東南アジア …… 中国、台湾、シンガポール
- (4) その他 …… トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	617.04 円	662.11 円
1株当たり当期純利益	12.65 円	36.74 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	339 百万円	984 百万円
普通株式に係る当期純利益	339 百万円	984 百万円
普通株式に帰属しない金額の主な内訳		
該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数	26,793 千株	26,805 千株

(違約損失引当金について)

防衛省への過大請求事案に対するの返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき計上しておりますが、防衛省の調査は未だ完了していないため、防衛省に対するの返金額は確定しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日	増減金額
【資産の部】			
流動資産	27,882	23,450	4,432
現金及び預金	1,404	2,290	886
受取手形	1,369	1,655	286
売掛金	20,375	14,270	6,104
たな卸資産	1,540	2,430	890
前渡金	1,293	970	323
繰延税金資産	230	463	232
前払費用	84	77	7
その他流動資産	1,618	1,322	296
貸倒引当金	34	32	2
固定資産	10,592	11,367	774
有形固定資産	603	613	10
建物	282	303	21
構築物	7	7	0
機械装置	12	12	0
車両運搬具	5	1	3
備品	98	85	12
土地	198	202	4
無形固定資産	215	274	58
借地権	71	71	-
ソフトウェア	126	183	56
その他無形固定資産	16	18	1
投資その他の資産	9,773	10,479	705
投資有価証券	7,595	8,809	1,214
関係会社株式	584	584	-
出資金	328	336	7
長期前払費用	21	16	4
繰延税金資産	522	-	522
長期貸付金	104	344	240
差入保証金	559	556	3
その他投資	237	303	66
貸倒引当金	180	472	292
資産合計	38,474	34,817	3,657

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成20年3月31日	前事業年度 平成19年3月31日	増減金額
【負債の部】			
流動負債	21,949	15,862	6,086
支払手形	3,371	3,644	273
買掛金	13,495	9,416	4,078
短期借入金	1,850	850	1,000
未払金	252	408	156
未払法人税等	41	40	1
未払費用	8	8	0
前受金	1,569	988	580
賞与引当金	336	363	26
投資損失引当金	-	75	75
違約損失引当金	843	-	843
その他流動負債	180	65	115
固定負債	1,188	2,024	836
繰延税金負債	-	639	639
長期未払金	209	-	209
退職給付引当金	978	1,036	58
役員退職慰労引当金	-	348	348
負債合計	23,138	17,887	5,250
【純資産の部】			
株主資本	14,676	14,979	303
資本金	5,030	5,030	-
資本剰余金	4,630	4,630	0
資本準備金	4,630	4,630	-
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	5,355	5,654	299
利益準備金	356	356	-
その他利益剰余金	4,998	5,298	299
建物圧縮記帳積立金	29	30	1
別途積立金	4,942	4,642	300
繰越利益剰余金	27	625	597
自己株式	339	336	3
評価・換算差額等	660	1,950	1,290
その他有価証券評価差額金	725	1,910	1,185
繰延ヘッジ損益	64	40	105
純資産合計	15,336	16,930	1,593
負債純資産合計	38,474	34,817	3,657

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度	前事業年度	増減金額	増減率 (%)
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
売上高	73,035	89,388	16,353	18.3
売上原価	66,595	83,290	16,694	20.0
売上総利益	6,439	6,098	340	5.6
販売費及び一般管理費	5,656	5,590	66	1.2
営業利益	782	508	273	53.8
営業外収益	264	173	90	52.4
受取利息	16	17	0	
受取配当金	179	122	56	
受取保険金	53	-	42	
その他営業外収益	15	33	6	
営業外費用	70	20	49	243.7
支払利息	13	8	4	
為替差損	49	6	42	
その他営業外費用	7	5	2	
経常利益	976	661	315	47.6
特別利益	115	201	85	42.5
固定資産売却益	0	4	4	
投資有価証券売却益	36	195	159	
投資損失引当金戻入額	25	-	25	
貸倒引当金戻入	21	-	21	
ゴルフ会員権売却益	32	-	31	
その他特別利益	-	1	0	
特別損失	1,156	170	986	579.0
固定資産処分損	6	9	3	
減損損失	4	8	4	
投資有価証券売却損	-	26	26	
投資有価証券評価損	295	33	261	
貸倒引当金繰入額	-	70	70	
違約損失引当金繰入額	843	-	843	
ゴルフ会員権売却損	0	-	0	
ゴルフ会員権評価損	6	15	8	
その他特別損失	-	5	5	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	64	692	756	-
法人税、住民税及び事業税	22	21	0	
法人税等調整額	42	110	152	
当期純利益又は当期純損失()	44	560	604	-

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	5,030	4,630	0	4,630
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成20年3月31日残高	5,030	4,630	0	4,630

(単位:百万円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		建物圧縮 記帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	356	30	4,642	625	5,654	336	14,979	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				254	254		254	
建物圧縮記帳積立金の取崩し		1		1	-		-	
別途積立金の積立て			300	300	-		-	
当期純損失				44	44		44	
自己株式の取得					-	3	3	
自己株式の処分					-	0	0	
事業年度中の変動額合計	-	1	300	597	299	3	303	
平成20年3月31日残高	356	29	4,942	27	5,355	339	14,676	

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,910	40	1,950	16,930
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	254
建物圧縮記帳積立金の取崩し			-	-
別途積立金の積立て			-	-
当期純損失			-	44
自己株式の取得			-	3
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,185	105	1,290	1,290
事業年度中の変動額合計	1,185	105	1,290	1,593
平成20年3月31日残高	725	64	660	15,336

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	5,030	4,630	0	4,630
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	5,030	4,630	0	4,630

(単位:百万円)

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮 記帳積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	356	34	5,642	737	5,295	331	14,624
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当				100	100		100
剰余金の配当				100	100		100
利益処分による建物圧縮 記帳積立金の取崩し		1		1	-		-
建物圧縮記帳積立金の取崩し		1		1	-		-
利益処分による別途積立 金の取崩し			1,000	1,000	-		-
当期純利益				560	560		560
自己株式の取得					-	5	5
自己株式の処分					-	0	0
事業年度中の変動額合計	-	3	1,000	1,362	359	4	354
平成19年3月31日残高	356	30	4,642	625	5,654	336	14,979

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,155	-	2,155	16,780
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当			-	100
剰余金の配当			-	100
利益処分による建物圧縮 記帳積立金の取崩し			-	-
建物圧縮記帳積立金の取 崩し			-	-
利益処分による別途積立 金の取崩し			-	-
当期純利益			-	560
自己株式の取得			-	5
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	245	40	204	204
事業年度中の変動額合計	245	40	204	149
平成19年3月31日残高	1,910	40	1,950	16,930